２０２３（令和５）年４月１日　土曜日　　◆埼 医ＦＡＸニュース◆　　第６０６号

埼医FAXニュース

編集・発行　埼玉県医師会広報担当　松山 眞記子　http://www.saitama.med.or.jp/kaiin/faxnews/index.html

郡市医師会長会議速報＜3月23日＞

金井会長挨拶

小室郡市医師会長協議会会長からお話がありましたが、新規陽性者は減少を続けています。しかし、まだまだ新型コロナが話の中心になっています。しかしながら、今日、県保健医療部の方々からご説明をいただきますけれども、新規陽性者は極めて少なくなり、重症者も非常に少なくなった事は明らかです。

今、医療界では電気・ガス・食料品等の物価高騰により経営が非常に厳しい状況にあります。そこで、重点支援地方交付金というものが創設されたのはご案内のとおりです。今回は２度目で増額され１兆2000億円交付されるということが昨日内閣府から発表されました。総額１兆2000億円の内5000億円につきましては、低所得者対策への支援ということで、残りの7000億円を推奨事業メニューという名称ですが、事業者、とりわけ医療や介護等を重点的に支援するということです。前回は6000億円でしたが、7000億円となりました。

昨日、日本医師会理事会があり、新型コロナウイルス感染症における入院患者医療費の未収金があるということが東北ブロックの会議で出たという報告がありました。そこで、東北ブロックの幹事である宮城県が33病院へアンケート調査を行い、31病院から結果が出てきたということです。遅延や未収入金があると25病院が答えたということでした。６病院では未収金金額も記載してあったそうです。7700万円から２億7000万円の未収入金があるということで、平均すると１億4500万円の未集金があり大変な問題だという話でした。ただし、これは公立病院・公的病院であることが多いとの事でした。なぜそういうことが起きるのかというと、申請書、戸籍謄本、住民票や所得課税証明書であるとか、いろいろな書類を保健所へ提出し、そして保健所が公費番号を決めるための期間が２ヶ月ぐらいかかるということがあり、そうこうしているうちに未収になっているという話でした。

新型コロナの話に戻りますけれども、５類に移るという話が国の方から出た時に、県保健医療部の方々と何回か相談させていただきました。また、５類に移行した時にどんな問題点があるのかを大野知事が全国知事会において発言をしたいので、医療界からはどんな意見があるのか知りたいとの話があり、先生方に大変短い期間でご意見をいただきました。今日、先生方のお手元にお配りさせていただきました。そして、５月８日から５類に移行すると発表されましたので、５類移行に係る検討会というのを県にお願いをし、県医師会と合同で開くということにさせていただき、３月16日に第１回を開催しました。先生方にいただいた意見と同じような意見が出ました。３月29日に第２回の検討会が開催されますが、医師会・医療機関の要望について議論されます。そのための資料として、要望等についての聞き取りをさせていただきたいと思います。何名かの先生方に御協力をいただくことになります。よろしくお願いいたします。

今、入院について問題になるのは、病床確保料や入院調整であると思っております。外来については、診療・検査医療機関における診療報酬の臨時特例加算というものがありましたが、これもだんだん減っていくと思っております。これが無くなった状況で、果たして診療・検査医療機関を続けていけるのかというようなことをお聞きしたいと思っております。もう１つ重要なのは、高齢者施設の問題で患者さんをどのようにするか、高齢者が高齢者施設においてコロナ陽性と分かっても、５類移行後は原則施設内療養となり、高齢者施設にそのまま居ていただく形を取るということになると、医療的な援助をしていかなければいけないということになります。そうすると、医師会が協力をしなければならないという事もありますので､いくつかお聞きしていきたいと思います。これについても大変恐縮ですが、ご協力をいただきたいと思っております。

そして、これは是非ともお認めいただきたいのですが、日本医師会で卒後５年間会費無料にするということを松本日本医師会長がお話しています。４月１日から会費減免ということになるのかと思いますが、埼玉県並びに郡市医師会も日本医師会と足並みを揃えていただきたいということで、これは本会代議員会へお諮りをしなければいけないので、６月の代議員会で遡っての４月からの減免についてご了承をいただきたいと思っております。

つきましては、代議員会で改めてご説明をさせていただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

〈新型コロナウイルス感染症対策会議について〉

会議結果をお知らせいたします。

第 105 回　令和５年３月 23 日（木）午後２時 00 分～

常任理事会構成メンバー
県行政(保健医療部　　中村医療政策幹他４名)

金井会長;本日も県の担当に出席いただいている。説明をお願いする。

中村医療政策幹；新規陽性者数は３月 22 日が 138 人で、祝日後の状況もあり、前週から 305 人減っている。病床使用率は全体で 16.9%、うち重症が 8.1%と、だいぶ下がっている。陽性率も 8.4%と低くなっている。

関根ワクチン対策幹；ワクチン関係では、３月 20 日までに、オミクロン対応ワクチン接種率は全人口比で 45.6%、高齢者は 77.6%と、ほとんどかわらない状況である。なお、本日付で、市町村あてに、令和５年春開始接種における対応、施設入所者や長期入院患者、医療従事者等への対応、従来ワクチンの取り扱い、基礎疾患を有する方への対応等について、通知する。

（２ページへと続く）

（１ページからの続き）

最近のトピックス

■日医、常任理事４人追加へ　会員増・医政活動に尽力を■

日本医師会の臨時代議員会は３月 26 日、組織強化の一環として、常任理事を４人増員する定款・諸規程の一部改正案を賛成多数で承認した。

改正は４月１日施行で、常任理事の定数は 10 人から 14 人に増員となる。６月の定例代議員会で新たに４人を選出する見通しだ。松本吉郎会長は「４人を全国４地区に振り分けて、１人当たり 12 都道府県を担当し、１年間しっかりと会員増員や医政活動をやってもらいたい」と述べた。

角田徹副会長が増員の背景などを語った。近年、会務が多岐にわたって拡大している現状を考えれば、「適切な人員確保および人材登用は不可欠だ」と説明。多様化する会務に対応できる有能な人材を全国から広く発掘・登用し、適材適所に配置することは「会務遂行能力の一段の向上を図るために避けては通れない」と訴えた。　※1

■かかりつけ制度整備、「医師を区別するものではない」　松本会長所信■

国内では雪害や風水害等の災害があったが、世界で最も大きなものはトルコ・シリアで起こった大地震だった。日医では、（国際医療ボランティア組織の）AMDA を通じて支援を行うとともに、会員から 7000 万円を超える寄付を頂いたことを感謝する。また、ウクライナへの医療支援に向けた支援金についても、引き続き支援を頂いたことを重ねてお礼を申し上げる。しっかりと世界医師会を通して支援している。

昨年６月の会長就任以降、全国各地を回らせていただいた。多くの先生方と話す機会を得る中で、改めて日医の方針や取り組み等を、迅速かつ丁寧にお伝えしていくことの重要性を肌身で感じた。そうした思いから、全国の先生方に直接、情報を発信するツールとして「日本医師会の方針」を今年２月に、第１報として送った。

●「かかりつけ医制度」ではない

第２報として、「全世代社会保障法案における『かかりつけ医機能が発揮される制度整備』について」を送った。かかりつけ医機能が発揮される制度整備は、国民医療を守るため、地域医療を面として支える医療が確保されるように、医療機関が自主的に医療機能を報告し、国民が適切な医療機関を自ら選択できるよう分かりやすく示すとともに、それを基にして必要に応じて地域で協議するものだ。

地域に根差して診療している医師は、地域住民の健康を守るために、それぞれの地域を面として支えており、地域医師会はそれに深く関与して運営している。不足している機能の充実に向けては、医師会を中心としてそれぞれの地域で検討することが求められてくる。

かかりつけ医と、かかりつけ医以外の医師を決して区別するものではない。国民が望んでいない人頭払いや登録制、認定への懸念は払拭でき、あくまでも「かかりつけ医機能が発揮される制度整備」となっており、「かかりつけ医制度」にはなっていない。　※2

損害保険・生命保険のお問い合わせ・ご相談は
（有）埼玉メディカル
〒330-0062 さいたま市浦和区仲町３－５－１
TEL　048-823-9230 / FAX　048-823-9260

■物価高騰、医療・介護に財政支援を　日医・松本会長ら、厚労相に要望■

松本吉郎会長らは３月 17 日、光熱費をはじめとした物価高騰を踏まえ、医療機関や介護事業所への財政支援を求める要望書を、加藤勝信厚生労働相に提出した。日医を含めた医療･介護 10 団体の連名で、コスト上昇への対応や、従事者の処遇改善に必要な手当てを求めている。加藤厚労相は「例えば、地方創生臨時交付金などを積み増しして対応するような形を、今検討中だ」と応じたという。

要望書では、医療・介護の提供に必要なコストの上昇に対応するとともに、医療･介護従事者の処遇を適切に改善するために、必要な財政措置を訴えた。予備費の活用を含めて、措置を「早急に講じる」よう求めている。　※3

■物価高騰に医療機関へ支援メニューも　政府■

政府の物価・賃金・生活総合対策本部は３月 22 日、物価高騰に対する追加策を決定した。松野博一官房長官は、年度内にコロナ対策と併せて２兆円強の予備費を措置すると表明した。「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」に１兆 2000 億円を積む。このうち、都道府県などが実施する「推奨事業メニュー」に 7000 億円を措置する。メニューには、医療・介護施設等に対する支援も盛り込んでいる。

１兆 2000 億円のうち､5000 億円は｢低所得世帯支援枠｣とし､住民税非課税世帯１世帯当たり３万円を目安に支援する。支援の具体的内容は自治体が決める。　※4

■第 117 回医師国試、9432 人が合格　合格率 91.6%■

厚生労働省は 16 日、２月上旬に実施した第 117 回医師国家試験の合格者を発表した。全体の出願者数は１万 586 人、受験者数は１万 293 人、合格者数は 9432 人だった。合格率は 91.6%で、例年並みだった。

合格者数を男女別で見ると、男性の受験者数は 6785 人で、合格者数は 6171 人（合格率 91.0%）。女性の受験者数は 3508 人で、合格者数は 3261 人(93.0%)だった。

新卒者に限ると、出願者数は 9703 人、受験者数は 9459 人、合格者数は 8972 人だった。合格率は 94.9%。

近年の全体の合格率は、▽2022 年 91.7%▽21 年 91.4%▽20 年 92.1%▽19 年 89.0%▽18 年 90.1%―となっている。　※5

埼玉県医師信用組合ご加入のお願い

埼玉県医師信用組合は、埼玉県医師会会員とそのご家族、及び埼玉県医師会会員を主たる構成員とする法人のための金融機関です。

主なご活用方法
・お得な金利で資産運用をお手伝い
・診療施設の新築・改築費やﾏｲﾎｰﾑﾛｰﾝ等ご融資
・保険料・医師会費のお引き落とし用口座に
・基本手数料・振込手数料無料のｲﾝﾀｰﾈｯﾄﾊﾞﾝｷﾝｸﾞｻｰﾋﾞｽ
（ご利用は、ご本人様名義口座へのお振込みに限ります。）
※問合せ先：埼玉県医師信用組合営業部　℡ 048-824-2651
メールでのご照会は、webmaster@stdb.co.jp までお願い致します。

（記事は日医 FAX ﾆｭｰｽ ※1：R5.3.28 ※3：R5.3.21 ※4：R5.3.24
ﾒﾃﾞｨﾌｧｸｽ ※2：R5.3.27　※3：R5.3.17　各号より抜粋）

＊次回の FAX ﾆｭｰｽ送信は、R5 年４月 15 日の予定です。